

令和7年度第2回マリンオープンイノベーションプロジェクト戦略推進委員会 議事録

日時: 令和8年2月10日(火) 13:15~14:45

方法: 会場及びオンラインの併用式

1 開会

挨拶(経済産業部長代理)

2 委員紹介

本日の出席状況及び新任委員の紹介

3 議事

令和7年度進捗状況 及び 令和8年度取組方針について

(1) 事務局説明(新産業集積課長 桑田)

資料1 令和7年度進捗状況 及び 令和8年度取組方針について

(2) 質疑応答・意見交換

(橋本委員長)

高市政権の選挙結果が出たが、選挙前から重点戦略分野として検討を進めることになっており、その中に海洋が戦略分野の一つとして取り上げられている。角南委員はその議論にも参画しているので、そのあたりの話も含めてコメントを頂戴したい。

(角南委員)

今回の成長戦略を追い風として、マリンオープンイノベーション(以下Ma O I)プロジェクトをさらに発展させるという話であったと思うが、成長戦略と呼んでいる以上、海洋の資源、特に駿河湾の資源をいかに経済成長に繋げていくかがポイントになる。研究プロジェクトがいくつか出ており、データベースの利用も目標値には達していないものの、一つ一つ増えてきている。そうした取組がイノベーションというプロセスやスタートアップというところにいかに生かされ、成長のモデルになっていくかが非常に重要である。

Ma O Iの取組は全国の中でも非常に先駆けており、静岡経済の成長の柱という考え方のもとに作られたと記憶している。その部分が、高市政権における海洋分野の成長戦略モデルとなるように、しっかりと考えて進めていってもらえれば、非常にシナジーが出てくるだろう。

はっきり言うと、海洋の成長戦略は、海洋分野が幅広いものであるため、例

えば造船や水産業といった枠とは異なり、幅広く海を考えていく「ブルーエコノミー」そのものを考えていくことにある。そのため、なかなかフォーカスが難しいが、いかに駿河湾の特色を入れていくかが、結局この成長モデルになってくるだろう。

成長モデルとは、資本や労働力の効果に加えて、いわゆる技術革新の部分、この三つのファクターで経済成長モデルを考えていくことである。もちろん労働力の投下や資本も伸ばしていく必要があるが、加えて、駿河湾の資源を使ったイノベーション（技術革新）のモデルを、研究開発領域の重点化にぜひ乗せていってもらいたい。それが、スタートアップや地元企業の労働生産性・成長戦略のベースに反映されていくことになるだろう。その辺りのところを、議論の中でも見えやすくしたり、モデルになる形にしたりするのが良い。

骨太の方針に向けて、ここ1、2ヶ月が議論の中心となるが、ぜひ私もこの駿河湾を念頭に置きながら、この成長戦略の議論に加わっていききたい。

あと一つだけ、JAMSTECと水産研究・教育機構が入っているので、ぜひこのような国の研究機関をうまく地元の成長戦略に繋げていくような取組を進めてほしい。これは他地域に先駆けて行っているMaOIならではの取組であるため、この部分も強調し、成果を出していくとありがたい。

（橋本委員長）

国の成長戦略モデルになるという非常に強い激励の言葉と感じる。その方向で具体的な進め方については、また相談しながら、より良いモデルを作っていきたい。

（竹山委員）

今後のサイエンスをどう進めるかという点だが、やはり国の方針は常に意識しつつ、一歩先に行く必要がある。今や「AI for Science」が大きな枠組みとなってきた。駿河湾の研究でも、これまでに多種多様なデータがかなり蓄積されている。次は、そのデータをどう使い、どんな戦略を立てるかが勝負かと思う。

静岡の特徴は、駿河湾を取り巻く海、そして『里山里海』のつながりにある。海だけを見るのではなく、陸との関係性の中でどう産業を起こすか。資源循環の考え方を取り入れ、デジタルデータをもとに新しい産業の形をデザインしていく。そうした他にはない独自の取組を、連携を意識しながら進めてほしいと思う。

あらゆる要素をデジタルデータに落とし込むことは十分可能だと思う。AI for Scienceの枠組みをもっと大きく捉えて、次の一手に取り組んでほしいと

思う。私自身も、貢献していきたいと考えている。

そのためには、何といても『人材』である。特にAI for Scienceの人材は今、世界中で奪い合いである。地方大学も含めて、どう人を育てていくか。そこを視野に入れながら、プロジェクトメイキングをお願いする。

(橋本委員長)

ご指摘いただいた点としては、今回、静岡理工科大学に新しい大学院ができる。また、静岡大学あるいは東海大学の先生方も委員として参加しているため、その点についてはまた意見を伺い一緒に進めていきたい。

(高橋桂子委員)

角南委員や竹山委員の方からも指摘があったことと少し重なるが、国のサイエンスの取組と、静岡県及び県内市町村において取り組むべきサイエンスを繋ぐ上で、MaOI機構は非常に重要な役割を持っている。その繋がりをどのように形成し、確立、発展させていくのか、静岡の「海」に関する諸テーマをどのように横展開の計画をしているのか、その計画の中のどこに静岡の強みを発揮していくのか、もう少し具体化してほしい。そうすることで、MaOI機構について戦略略的な議論をする際の重点事項が明確になるのではないかと考える。

大変実直な取組で、段階的に着実に成果は上がっているものの、KPIに設定する目標が「件数だけ」になっているところは残念に感じる。何を成果とするのかについて議論を深めつつ、インパクトを広めていくという、両面が必要である。研究が終わった後も追跡するとか、その後のスピナウトがあるかどうかなどの成果の指標も、今後は取り入れてほしい。示された成果が、実際にどのように県あるいは市町村のアウトリーチや産業のイノベーションに繋がっているかについて、もう少し見えれば、非常に心強い。

(橋本委員長)

アウトリーチ、あるいは地元の産業（プラス）スタートアップ、スピナウトは、非常に重要であると考えます。「海のEXPO」を中心に、全国あるいは世界のスタートアップにも来てもらい、様々な議論をしている。そういったところの支援は、このMaOIプロジェクトだけではないが、県あるいは市として進めていってほしいと考えているため、また相談して進めたい。いずれにしろ、竹山委員、高橋桂子委員には引き続き、このプロジェクトの中核のサイエンティストとして指導を頂きたい。

(梶原委員)

私は立ち上げの頃から関わっており、毎年、着実に組織が大きくなっていると感じる。組織を今後発展させていく上で、思うことを一言簡単に説明したい。

組織が大きくなり、様々なものができてくると、現在戦略が5つほどあり、それぞれの人が目標を見据え、進んでいこうとするが、大きな組織になると、今度は先を見据えて前に進んでいることに忙しくなり、横を見なくなり、いわゆる縦割りが進行する可能性がある。例えば、横を見ると本当に戦略間での連携がなされているのか、相乗効果が出ているのかという点がある。戦略Ⅱがオープンサイエンス、オープンデータをしっかりと作っているのであれば、これを活用した研究開発をもっと推進する方向性があっても良いのではないかと、そこに限定したものを公募するなど、両方をうまく活用するものを作ったら良いと考える。

また、戦略Ⅱはオープンサイエンス・オープンデータであるため、戦略Ⅰの静岡市で行われているDXやデジタルと繋がっているのも、うまく連携できないか。さらに広く言えば、人材育成の戦略になると思うが、おそらく静岡県ではMaOIプロジェクト以外にも、様々な人材育成の取組を行っている中で、理系人材が全国的にも減っているという点、水産業では理系人材が非常に多いという点、データサイエンスが不足しているという点などに注目している。そういったところをうまく連携させてプログラムを進めていけば、相乗効果が出てくるのではないかと。

どうしても一つの目標を立てて組織が発展してくると、その中だけを見てしまいが、同時に横を見ながら、他の取組と力を合わせて行っていく方が、より前に進んでいくと考える。そういったことも今後考えながらプロジェクトを進めていけば、静岡県がより大きく発展するのではないかと。そのあたりも考えてほしい。

(橋本委員長)

まだまだ人材が足りないが、言われた通り、予算の規模も市のプロジェクトでは約2倍になっており、関係する方々も増えているため、よくよく見て連携したい。これは上川陽子議員にも「ワンチームでやるように」とずっと言われているため、その方向で進めていきたい。

(藤田委員)

私は、東北大学の教授であり、日経ESGというサステナビリティの経営誌のエディターも務めている。日経では角南委員と共に、日経ブルーオーシャン

フォーラムの共同座長を3年間務めた。その立場から意見を述べたい。

特に、サステナビリティとサステナビリティ経営を、長年、研究及びウォッチしてきた立場からみると、今回の戦略もサステナビリティの世界で言われる世界潮流、すなわちカーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーをそれぞれ意識しつつ進めているようには見えるものの、もっとこれら三つのワードへの貢献を具体的に示すべきである。

海洋の保全と利活用のうち、利活用の部分がブルーエコノミーやテクノロジーを指すことは理解できるが、自らの活動がカーボンニュートラルあるいはネイチャーポジティブにどれだけ貢献しているか、インパクトとして数値化し、観測・発信することで、活動の意義がより明確になるだろう。

私はネイチャーポジティブを長年追ってきたが、まさに今年あたりから海洋が特に注目されるようになってきている。これまでは森や陸、里地里山が中心だったが、特に海の分野では、例えば大企業であれば、CDP（サステナビリティ情報開示）において、今後、海洋の開示が入ってくる。

またTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）という大企業が開示を求められる枠組みがあるが、この自然の分野で、現在その指標が検討されている。自然の状態指標「State of Nature」が今年発表される予定だが、これまで陸の指標のみだったが、海洋のState of Nature、すなわち自然の状態を測る指標が導入されるため、今年の春頃にはそのたたき台が示される予定である。したがって、この世界潮流の「旬」を捉え、静岡のMaOIの取組を打ち出していくべきである。

また、先ほど多くの委員から意見があったように、グローバルな視点とローカルな視点の双方が重要だと考える。

両者が重要であることは、実際のネイチャーポジティブの世界でも言われている。企業はバリューチェーン全体で自然への負荷を減らしたり、利活用したりする活動を行うが、一方でバリューチェーンの各拠点は地域に根ざしているため、地域でのランドスケープアプローチ、例えば地域や流域、海域で取り組むことも重要だと言われている。

そうすると、地域の自治体の成長戦略や価値向上、ウェルビーイング、幸福、あるいは地域の企業のスタートアップ育成といったことも密接に関わってくるため、既に学生やスタートアップも参加しているが、もう少し地域を視点に置いた取組を深めていくことも考えられる。

私の故郷は富山県で、富山湾も駿河湾と同様に深海である。今度、深海で東北大学の環境DNAを専門とする先生と、海洋深層水の環境DNA調査を地域のボランティアや学生を集めて、72時間2時間おきにサンプルを採取する取組を実施する予定である。このような観測を市民参加型で行うことで、自分たちが

持つ深海という自然資本をどのように共に守り、活用できるかを考えることは面白いプロジェクトだと考えており、駿河湾でも同様の取組が可能だろう。

最後に、私は日経グループと国際機関の関係で関わっているが、グローバルネイチャーポジティブサミットを7月14日、15日に日本に誘致し、熊本で開催することが決定した。このネイチャーポジティブサミットは、もちろんネイチャー全般を扱うが、現在二つの大きなテーマがある。

一つはネイチャーテック、もう一つはネイチャーファイナンス。ネイチャーテックには、オーシャンテックも含まれる。自然をどのように測るかという技術に関するセッションが多数開催され、展示会もネイチャーテックをテーマに行われるため、関心があれば、既にウェブサイトも立ち上がっているの、ネイチャーポジティブサミットに参加し、ネイチャーテックで展示を行うなどしてほしい。

駿河湾で行っている様々なIoTを活用した海洋観測や取組についても発表すれば、世界中から多くの人々が来場するため、注目を集めるだろう。もう一つのネイチャーファイナンスは、自然分野にどのように資金を流していくかという、この分野では非常に重要なテーマであり、金融機関も交えて議論する。ぜひ関心があれば参加を検討してほしい。

(橋本委員長)

非常にスケールの大きい話とあわせて、個別の情報提供をいただき感謝する。出展等があれば検討したい。

(中山委員)

先ほど説明いただいた令和7、令和8計画の説明では、素晴らしい成果と計画であるという印象を受けた。神戸のテクノオーシャンにも関わっているが、これほどの短期間でここまで到達したのは驚くべきことだと強く感じており、さらなる発展を期待する。

そのような中で、先ほどから成長戦略の17項目において、我々水産分野は海洋だけでなく、食料安全保障にも関わっている。日本は海洋国家であり、食料も安定的に海から供給しなければならないと考えているため、海洋だけでなく、食料安全保障の側面もしっかりと捉え進めるべきだ。

また、梶原委員からも指摘があったが、人材育成は非常に重要な観点だと考える。我々の機関も水産大学校という大学校を有しているが、残念ながら静岡から遠い下関に位置するため、直接的な関わりが持ちにくい部分もある。しかし、様々な形で連携できればと感じながら聞いていた。

さらに、大学校レベルの学生だけでなく、もっと若年層から海に興味を持た

せ、関連の学部や学科に進学してもらうためには、より幼い頃からの「刷り込み」が必要だと強く考える。先ほどの富山湾の話にもあったが、一般の方々への啓蒙は非常に重要であり、特に、小学生ぐらいの子どもたちからこの「刷り込み」を行っていくべきだろう。

一つ数字を紹介すると、日本全体の海水浴客は、1985年には3,800万人いたが、2023年のデータでは430万人に減少している。要するに9分の1、ほとんど10分の1になってしまっている。これには様々な理由があると思うが、例えば臨海学校は安全面などから開催が難しくなっていることも一因だろう。しかし、海に親しむことは非常に重要だと考えており、静岡県はそういった意味で非常に有利な場所にある。したがって、この利点を生かしながら海水浴なども楽しんでもらうような取組も、海業の方で既に行われているようだが、若年層から「刷り込み」を行い、人材を育成することにもっと力を入れるべきだと考える。

また、角南委員から国の研究機関であるJAMSTECや我々も参加しているとの言及があったが、我々は静岡県内の南伊豆に施設を保有している。ここではウナギの種苗生産の研究を行っているが、機関全体としては日本全国に様々な研究機関を持っている。静岡県水産海洋技術研究所とも非常に密接な連携を行っているため、これらの連携をさらに強化し、我々の活動も静岡の中で生かせるような方向を考えていきたい。

(橋本委員長)

水産大学校とは海藻の分野で協力いただいております、若年層の育成についてはその通りであるため、プロジェクトの中でも進めていく。

(磯野委員)

私からは、先ほども言及された日本成長戦略の海洋ワーキングに関する話題を提供する。理事長の大和がワーキンググループのメンバーであり、私も2月6日の会議を傍聴した。印象的だったのは、スタートアップの代表者3名がプレゼンテーションを行っていたことだ。彼らは、海洋分野においては、宇宙やアメリカと比較して、アンカーテナンシー、すなわち政府調達が重要であり、その必要性を認識してもらうことが大切だと訴えていた。

この点は、戦略IV「産学官金連携やスタートアップ共創による産業応用の推進」に高い親和性があるため、仮に予算化されるようであれば、その領域に貢献できるだろう。

また、JAMSTECからは、大和が最先端研究開発への投資なくして成長はないというプレゼンテーションを行った。例えば、レアアース関連では、地

球深部探査船「ちきゅう」が2月15日に清水港へ帰港するが、これも海洋地球研究船「みらい」でのピストンコアや有人潜水調査船「しんかい6500」での調査といった基礎研究、そして「ちきゅう」のような施設が揃って初めて社会実装が実現できたことを強調した。今日も午前中に経営会議の場で、JAMSTECの研究者の中には国の審議会等のメンバーにもなっている方もいるため、国の会議等において「One Voice」で、最先端研究開発への投資なくして経済成長はないということを皆で訴えていこうと話合った次第である。

(橋本委員長)

大和理事長には毎年EXPOに来場いただき、様々な発言をいただいているため、引き続き指導を願う。

(日詰委員)

とりわけ藤田委員から言及があったように、グローバルな視点とローカルな視点の双方からこのプロジェクトを見ていくことは非常に重要だと私も感じた。

昨年、戦略Ⅰの項目にあるように、海の未来会議や海のエキスポ等に私も参加した。特に海の未来会議では、国際的な視点から今後のMaOIの取組やプロジェクトの取組が議論され、非常に参考になった。駿河湾という特定のエリアに限定すると、どうしてもローカルな視点が強調されがちだが、そこで展開されているプロジェクトや取組が国際的な視点から見たときにどのような位置づけにあり、どのような成果が上がっているかを積極的に発信し、あるいはそこで相対化して、再度プロジェクトへの示唆を得るということが、今後も重要だと感じた。

また、先ほどから教育や人材育成の話題が出ているが、私も全く同感である。高等教育機関、すなわち我々が身を置く高等教育の場だけでなく、それよりも下の段階である小中高にも注目すべきだと考える。

具体的に何ができるかをこれまで考えているが、本学には附属学校園が7園あり、小中学校は5校あるが、そのうち4校は海に面した地域に立地している。したがって、そうした小中学校の生徒たちに、この海をどのように学んでもらうかという視点で、教育体系を考えていくことが非常に重要だと考える。様々な取組が可能だろうが、そうした場で学んだ生徒たちがやがて海に関する人材になっていくことがとても重要だと考えており、特に、本日の報告、令和7年度の取組の中にも言及があったが、27ページや28ページあたりに人材育成の項目が記載されているため、我々も関わっていきたい。

また、先ほど梶原委員からも言及があったと思うが、いわゆる戦略Ⅳにおけ

るピッチイベントへの関心は、最近学生の間でも非常に高まってきている。そうした関心にうまくアプローチできるように、特に海をテーマにした形で、ピッチ等に参加できるような体制を大学内で整えていきたい。

(橋本委員長)

静岡大学には大変お世話になっているため、よろしく願います。

(木村委員)

令和7年度の進捗については、全体として量と広がり、その両面で着実な前進が見られた1年だったと説明を聞いて感じた。特にMaO Iフォーラムの会員数の着実な増加、ブルーエコノミーEXPOの規模拡大、具体的な商談マッチングの成果、あるいは駿河湾海洋DXプロジェクトとの本格的な連動開始、また海洋実証フィールドにおける相談件数や実施件数といったものは、このプラットフォームとしての機能が既に機能し始めている明確な成果だと感じた。

一方で、本日の説明にもあったが、オープンデータあるいは海洋生物資源ライブラリの利用件数に関して、まだ限定的であること、また事業化の件数に関しても、KPIに対してやや遅れ気味であるとの説明があった。これは恐らく、研究実証連携が積み上がりながらこれから成果が顕在化していく助走段階にあるだろうと、前向きな感想を述べたい。

令和8年度の計画については説明があったが、その中で十分に展開されると考えている。また、その取組方針について、方向性は極めて妥当であると感じた。その中で感じたのは、これまではイベントや連携が中心だったが、これからは実装や定着という、そういった形へのフェーズが展開してきたのだろうということだ。その中で先ほどから何度も言及されているが、人材育成の部分だ。この地域で人が育ち、残り、挑戦するような事例が生まれることを期待する。

全体的なことにはなるが、先ほども話したように、これまでの構想段階から実装定着フェーズへ確実に移行しつつあると感じている。令和8年度は、これまで築かれてきたネットワークを中心に静岡ならではのブルーエコノミーの成功モデルを国内外に示すことができる1年になることを期待しているところだ。

(橋本委員長)

実装への移行については、このプロジェクトだけでなく様々な仕組みが必要であるため、そこをまた整備していきたい。ぜひ協力をお願いする。

(齋藤委員)

戦略が5つあり、それぞれが進捗していると感じるが、やはりこれらの中で連携がもう少し重要視されてくることを期待する。私共、東海大学は、海洋学部が日本で唯一という特徴を持ちながら、なかなか学生が集まらない状況に苦慮している。18歳人口が減少する中でどうやって学生を集めるか、特に海の実分野の中でも工学系や土木系はなかなか学生が集まらない。

これは恐らく、小中高大学の各段階でどれほど海の魅力を伝えられるかが非常に重要なのではないかと感じており、我々単独でできることではないため、ぜひMaOIや市、県と一体となってそういった教育活動ができることを期待している。

特に工学系の学生が不足している。求人は多数あり、就職状況は非常に良いが、実際に学生がいないため非常に苦慮している。この中で言及されているようにドローンを使った研究をうまく活用しながら、小学生でも取り組めるということやうまく伝え、そこから工学系の学生が増えることを期待している。

先ほどの指標評価のところでもあったが、プロジェクトの事業化が目標に達しなかったということだ。しかし、実際に事業化していくということは、言葉はあまり良くないかもしれないが、「儲かる」「稼げる」という側面がないと、なかなか実行する人がいない。そうすると、何が必要かということ、消費者目線というか、その立場になって考えるしかないだろう。我々も研究教育を行っているため、どうしても自分たちの立場で考えてしまいがちだが、そうではなく相手がどう感じるかが非常に重要だと考える。

これらの研究が順調に進んでいる中で、最終的にはやはりその事業化がうまく実装していくことが理想的だと考えるが、そのためにも人材の育成が非常に重要であり、それは小学校中学校から始めなければならない。我々のところも附属高校が14校あるため、何とかもう少し海の教育を広げていきたいと考えているが、令和8年度のさらなる発展を期待する。

(橋本委員長)

小中高の教育もぜひ行いたいため、協力をお願いします。

(高瀬委員)

私も梶原委員と同じく、立ち上げの時から関わらせてもらっている。これまでの成果については、このような広がり、グローバル的な広がりを持って研究等々が進められていることについては、敬意を表す。

先ほど、委員方から話があったが、もう少し俗っぽい言い方をすると、そろそろヒット商品とか、革新的技術が表に出て、MaOIから生まれたというよ

うな形のもが出てくればさらに良いかと思っている。

私の発言はいつも非常に海について、各論的な話になるが、何点か話をさせてもらいたい。

まず昨年来、黒潮の大蛇行が解消した。我々漁業に携わる者は「良い影響がありますか」と聞かれるのだが、なかなかすぐには良い方向は見えてこない。一部のシラスについては、ここ3年くらい非常に悪かったが、ある程度良くなってきている状況だ。

一方、サバは本当に困っており、サバ漁業に従事している大型船が三つあるが、漁場に行っても獲れない。そうすると、加工産業も非常に困ってしまう。これは資源の問題であるため、なかなか手が打てないところもあるが、漁場の探索や漁労技術の開発といった点ではもう少しできる方法があるかと考えている。

また、先週非常にショッキングなニュースがあった。浜名湖のアサリは、令和8年度から一般の方の採捕が全面禁止となる。もちろん、漁業でもほぼ獲れていない。これは今、ゼロベースでプロジェクトを組み、増殖の道を見つけなければならないと感じている。漁業者は「二枚貝は湧いてくる」と言うが、ここまで減少してしまうと、やはり何らかの手立てが必要かと今思っているところだ。

次に、13ページに水温リアルタイム情報があるが、これは水深に応じてセンサーを設置し、それを結ぶという話である。しかし、我々漁業サイドから言うと、特に沿岸漁業は静岡の漁業経営体約4000のうち9割が沿岸漁業者だ。先ほど話したシラス漁業者もそうだが、沿岸の2Dの水温情報が非常に重要になる。水産技術研究所等から夕方に発表される水温情報であるが、やはり情報が夕方に出るため、次の日の朝にしか使えない。これについては以前から私の方から指摘しているが、BISHOPや、それこそドローンを使って赤外線で水温情報を取得し、それを連携させて、船の方にリアルタイムで情報を返してもらうような技術は、そこまで難しい技術ではないと考えている。そのような技術を利用してもらうことで、漁業はもちろん、釣りや海水浴、サーフィンといった方々も、沿岸域の水温情報は重要な情報であるため、利用頻度が大きくなるだろうと感じている。この辺はベンチャー企業でもすぐに取り組めるのではないかと感じているところだ。

また、18ページの、私が一番初めに始めたシーズ創出研究で、竹山委員と一緒にマダイの疾病に取り組んだことがあるが、浜岡の温水利用研究センターという種苗生産施設（県漁連）で、大変問題になっている。病原体の同定までは行ってもらったが、その先の発生防除や発生後の対応がなかなかクリアできていないということで、非常に頭を抱えている状況だ。このようなところに、ぜ

ひ一緒になって取り組んでもらえる関連企業や学校があれば非常にありがたいと感じている。

また、これも皆様のご指摘の通りだが、海に関心を持ってもらうこと、特に幼少期から海に関心を持ってもらうことが重要だ。我々漁連はもちろん、漁業協同組合も求人を出しても人が来ない。今の人々は、朝が早く、給料が安いと来てもらえないため、やはりこのような仕事は海に興味のある方が条件としてあるのではないかと考える。一方で、市場の中の、例えば、競りや測定といったものは電子化できるのではないかと感じている。魚を見て値を付けるわけだが、非常に高解像度のカメラ等を使って、現地にいなくても競りができるような体制は将来的に可能ではないか。水産業のDX化は今後不可欠であり、この分野の技術を進めていくのはどうかと感じている次第だ。

(橋本委員長)

マダイの件は、また個別に相談させてほしい。まさにスマート水産は、ぜひ進めていきたい。

(中村委員)

私は地元産業界のメンバーとして、ローカルな視点から感じたことを述べたい。本プロジェクトがスタートした当初は、県が推進しているファルマバレーやフォトン、ChaOI、AOIといった他のプロジェクトと同様に、産業のイノベーション拠点を形成し、本県経済を牽引する次世代産業を創出することを目的に始まったプロジェクトであると認識している。

前回の推進会には参加していなかったため、今回初めてこの第2次戦略計画を拝見し、目指すべき姿として、「海洋産業の振興と海洋環境の保全の世界的拠点の形成」という項目が掲げられており、当初に比べて非常にグローバルで壮大なものになっている気がしている。一方で、我々の経済界からすると、やや縁遠い存在になってきているという気がしている。確かにブルーエコノミーEXPOの開催や、BTCAへの加入に伴い、国内外のネットワークが整備され、本プロジェクトの上流工程である調査研究分野における国際的なステータスや情報発信力が向上していることは、大変心強く感じている。

しかしながら、下流工程である足元の産業への推進という観点からは、先ほど説明があったように、令和7年度のプロジェクトの事業化件数が2件ということで、私の立場からするとやや厳しい言い方かもしれないが、必ずしも当初見込んだ成果を十分に達成しているとは言えず、やや物足りなさを感じているのも事実である。上流工程である研究開発分野と、下流工程である事業化や実装化の部分がやや間延びし、距離が開いているという気がしている。

この中の戦略計画における重点項目として、「スタートアップとの地域ごとの共創等による海洋産業のさらなる振興」が挙げられており、各種助成制度も整備されてきているわけだが、我々の経済団体としては、スタートアップとの連携や、第二創業、事業承継など様々な方法が考えられると思うが、やはり地域企業の「稼ぐ力」の向上に資する水産食品、ブルーカーボン等の産業応用・実用化により重点を置いて、従来以上に取組を加速してもらうことを期待したい。

また、これは以前にも述べたかもしれないが、このプロジェクトで取り扱う範囲は非常に多岐にわたり、精力的な活動に取り組んでいることは理解できるが、予算や人的リソースには限りがある。やはり事業内容の整理やスリム化、あるいは戦略間の優先順位の見直しやバランス等にも配慮し、よりリソースに応じた「サステナブルな業務体制」の構築にも注力してもらう方が良いかと感じている。

(橋本委員長)

県の予算も厳しい状況であるため、自ずと重点化は重要だと考える。事業化はぜひ行いたい。

(茂野委員)

25ページにスタートアップとの共創であつたりということで、協業事例なども記載されているが、我々もスタートアップに数多く投資をしており、彼らの持つ技術や能力をできるだけ、地元静岡を中心としたイノベーションに結びつけられないかという考えから、投資だけでなく、彼らと地元を結びつけるようなことも重要な仕事として現在行っている。

我々のネットワークをぜひ活用してもらい、海に関する基礎研究や開発、あるいは何かを事業化する際、あるいはDXの分野で何かできないか、先ほど競りがオンラインでできるようになったらというような話も出ていたが、恐らくそのようなことを行っているスタートアップは東京には多数存在する。何らかの形でMaOIと結びつけられる先はきっとある、いや確実に存在するだろう。

ぜひそうした企業等とMaOIを結びつけるようなことに我々も尽力していきたいので、実現に向けて一歩でも二歩でも進んでいくような取組を我々もお手伝いしながら、皆で盛り上げていければと思う。

(橋本委員長)

課題解決のためのプラットフォームをぜひスタートアップ向けに作りたいた

め、ぜひ協力をお願いします。

(三須委員)

先ほど来言及されている国際化や拠点化の問題については、着実に物事が進んでおり、成果も出始めているという印象を持った。大変素晴らしいと感じたところである。

一方で、私も仕事柄、県内の企業の皆様と意見交換をする機会がある。立場上、静岡県の様々なプロジェクト全体を包括して説明する場面もあるが、その際にMaOIのプロジェクトや県の静岡ウェルネスプロジェクトについて「これは何だ」と聞かれることがある。だが、MaOIプロジェクトについては、なかなか私の方から説明しにくいのが実情だ。ブルーエコノミーや海洋産業と話すことはできるが、やはり企業の皆様からは「一体何が得意なのか」とよく聞かれる。

私は例えば、「微生物のライブラリがあるため、そこに行けばそういった情報も手に入れることができる」といった説明はするものの、やはり企業の皆様からすると、「具体的にこのMaOIのプロジェクトが何が得意なのか」と疑問が残る。何でもやるとは言っているが、何が得意なのかということをしつかりと企業の皆様に伝えることができれば、県の地域企業の皆様も関心を持ってもらえるのではないか。

今以上に、そういった意味で国際化や拠点化の取組も重要だが、地域産業の皆様がいかにこれまで以上に取り組んでもらい、関心を持ってもらい、その結果として協業や連携の形に盛り込んでいくためには、我々の強みが何であるかをしっかりと分かりやすく伝えていくことが必要ではないかと感じた。

(橋本委員長)

指摘を踏まえ、さらに対応していきたい。

(谷川原委員)

静岡市では、地域の資源を生かし、様々な皆様の知恵や大きな力を借りて地域の課題解決を図るべく様々な事業を行っているが、そのうちの一つが駿河湾海洋DX先端拠点化計画である。先ほど説明があったように、このMaOIプロジェクトと密接な関係があり、細かな様々な事業で連携しているが、これからのより大きな相乗効果につながるよう、我々事務方も、しっかりと連携しながら、橋本先生の指導のもと頑張っていきたいと考えている。

その中でも、やはり事業化、出口のところが大事だと考えている。現在素晴らしい研究がこの計画の中で行われているが、事業化につながりやすい研究が

できるか、もしくは研究を生かせるような事業化につなげることができるかが重要だと考えている。加えて、人材育成も重要だと考えており、先ほど齋藤委員からも言及があったように、小中学校からの海への親しみ、海への関心を持つことは非常に重要だ。静岡市の教育委員会でも、最近JAMSTECの教材を活用し、海洋STEAM教育にも取り組んでいるし、以前からしずおか学という名称で、海洋についても取り扱っていると聞いている。それがもっと海に親しめるような展開になり、ますます海で働きたい、もしくは進学したいという人が増えることを期待する。

また、静岡市の方でも、来年度の予算要求ということで現在議会に諮っていくところだが、このソフト事業以外にも、基盤整備を進めている。例えば、清水港の貝島地区は現在、県が埋め立てを行っているが、そこを造成し、海洋研究開発拠点として展開していくような基盤整備を進めている。さらに、三保に飛行場があり、そこを現在市の方で管理しているが、そこも活用しながら、海と連携し、うまくテストベッドとして活用してもらうような取組も行っている。したがって、この事業のプロジェクトの中で、様々な関係者に周知し、活用してもらえよう努力したい。

(高橋明彦委員)

三点述べたい。最初だが、先ほど橋本委員長からも言及があった県の予算の話である。駿河湾の海洋DX、そしてブルーエコノミー、ブルーテックの話、それからMaOIの取組を考えると、静岡県がこの海洋産業をベースに伸びていかなければならない中で、予算を全面的に削るような動きがあるように聞いているが、これはむしろ伸びるべきところには力を入れるべきであるため、増額するくらいのことを行ってほしい。

次に2点目だが、これは昨年も述べたかもしれないが、38ページにあるが、令和7年から8年にかけて取り組むべき項目が増加している。あるいは、同じ項目であっても難易度が高くなっている。そのような中で、やはりスタッフの数が本当に足りないのではないかと懸念している。これは予算とも関連するかもしれないが、現状からすると、いわゆるオーバーワークにつながるのではないかと懸念している。本当に予算がないのであれば、商工会議所連合会の中村委員が先ほど述べたように、案件を絞るような形で進めないと立ち行かなくなるのではないかと考えるため、県には予算の部分、それからスタッフの部分を検討してほしい。

最後に3点目だが、ちょうど谷川原委員から話があったように、JAMSTECにSTEAM教育の素晴らしい教材がある。我々もそれを見ており、学校教育、特に小中学生に取り入れたら素晴らしいと考えて、我々のチャンネルで

どこかの小学校あるいは中学校で受け入れてもらえないかという動きを行っている。この教育の問題、特に若い方、小学校中学校レベルの方々にとってみると、いわゆる、JAMSTECのSTEAM教育の教材をデファクトスタンダードのような形でしっかりと日々の教育の中に取り入れるというような方向にしていくことが、県あるいは市に対して求めることだと思う。しっかりと研究した上で判断を進め、子どもたちに対する海への関心を高めていてもらいたい。様々な組織が様々な取組を行う、例えば、ビーチコーミングを行うだとか、水中の研究だとか解剖を行うだとか、色々あると思うが、スポット的なイベントはそれなりに良いものの、やはり根底的にはもう恒常的に海に対する関心を高める教育を行っていくことを徹底して、この地域は行っていかなければならないと考える。ぜひ前向きにJAMSTECのSTEAM教育を学校の共同教育の中に取り入れる方向で検討してもらいたい。

(橋本委員長)

確かにMaOIのスタッフは、かなり不足しており厳しい状況であるため、少数精鋭で頑張ってもらっている。予算に関する質問があったため、県の方からのもしコメントがあれば。

(渥美理事)

今指摘された点について、様々なメディア等でも一部説明しているが、将来負担といった観点から、今年度夏場以降、見直しを進めているところだ。その中でやはり重点的に確保すべきところは確保するという方針で、これは言葉で言うと簡単な表現になるが、そのような前提で見直しを進めている。その一方で外形的には、MaOIプロジェクトに若干の負担や苦勞をかけるような予算組みとなっている。前年度の補助金の執行状況などを見て、多少計上の適正化という視点を中心に見直した結果である。人員や体制が立ち行かなくなるような、そのような見直しではないと考えているため、理解してもらいたい。

また加えて、このような状況下でまさに皆様から指摘があった地域未来戦略、こうした国の支援も十分に活用できるよう、アンテナをしっかりと張り、活動に資するものにしていきたいと考えているため、ぜひ理解してもらえようをお願いしたい。

(橋本委員長)

冒頭、角南委員から成長戦略の海洋版のモデルになるようにとの言葉を受け、皆様の様々な指摘や視点を取り入れ、そのようなものを今年度作っていきたくと改めて感じた。サステナビリティ、元々、海洋分野であるためそのよう

なことを重点的に考えているが、それを踏まえたモデルであり、かつ、ここは成長戦略であるため、事業化あるいは実装化のステージに既に移行している。そのため、その部分をしっかり仕組み作りも含めて、皆さんの協力を得ながら作っていきたい。特に今日指摘があった中で、若年層への海の教育、そして地域産業との連携という点がまだ不十分であるとの指摘があったため、その辺りはMaOIが中心となって、そういったことも県として協力しながら進めていきたい。特に本日ご参加の、大学の先生方には、ぜひ協力してもらいたいと考えている。

非常に簡潔ではあるが、有益な指摘を多数いただいたため、これを糧にまた次のステージに向かって頑張っていきたいと考えている。